



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 株式会社J Pホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2749 URL <https://www.jp-holdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂井 徹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 都志 謙治 (TEL) 03-6433-9515
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	31,197	7.4	4,712	8.2	4,765	8.8	3,087	1.4
2025年3月期第3四半期	29,048	6.5	4,355	25.5	4,379	28.1	3,043	36.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,185百万円(3.1%) 2025年3月期第3四半期 3,089百万円(37.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	36.08	—
2025年3月期第3四半期	35.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	35,859	21,693	60.5
2025年3月期	37,622	19,508	51.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 21,689百万円 2025年3月期 19,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,226	2.6	5,998	3.3	6,070	3.6	3,921	0.0	45.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社 J P ホールディングス九州 、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	87,849,400株	2025年3月期	87,849,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,270,278株	2025年3月期	2,308,482株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	85,563,840株	2025年3月期3Q	85,381,817株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第 3 四半期連結累計期間(2025年 4 月 1 日～2025年12月31日)におけるわが国経済は、雇用環境の改善などを背景に穏やかな景気回復が続いています。一方で、不安定な国際情勢によるエネルギー・資源価格の高騰、人件費や物流費の上昇等による物価上昇、金融資本市場の変動影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する子育て支援事業を取り巻く環境は、厚生労働省が公表した人口動態統計の速報値(2025年 1 月～10月)における出生数は、前年同期比2.5%減の58万8,274人となり、少子化の加速が依然として深刻な状況で推移しております。

このような状況のなか、政府は2023年 4 月に「こども基本法」を施行し、同年12月にこども施策を総合的に推進するための「こども大綱」に基づく、少子化や人口減少を解消すべく「こども未来戦略」を公表し、「次元の異なる少子化対策」として2024年度から2026年度末までの3年間の加速化プランを示しております。具体的には、「こども未来戦略方針」に基づき、「ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組」(児童手当の拡充、出産等の経済的負担の軽減、地方自治体の取組への支援による医療費等の負担軽減、奨学金制度の充実など高等教育費の負担軽減、個人の主体的なり・スキリングへの直接支援、子育て世帯に対する住宅支援の強化)、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」(妊娠期からの切れ目ない支援の拡充や幼児教育・保育の質の向上、「こども誰でも通園制度」の創設など)、「共働き・共育での推進」(男性育休の取得促進や育児期を通じた柔軟な働き方の推進、多様な働き方と子育ての両立支援)を掲げ、施策が推進されております。こうした様々な少子化対策が推進される一方で、保育所における待機児童問題は、受け皿の整備により大幅に減少したことを踏まえ、2024年12月にこども家庭庁は「保育政策の新たな方向性」を公表しました。ここでは「保育の量の拡大」から「保育の質の確保充実」を図ること等を示し、保育所においては更なる質的向上が求められるとともに、少子化対策による様々な施策の推進強化から、今後も子育て支援市場の拡大が見込まれるものと考えております。

また、自治体独自の施策として、東京都では、2025年 9 月 1 日から、0 歳から 2 歳までの第 1 子の保育料が無償化されました。これは都独自の少子化対策として、所得に関わらず都内の認可保育所などを利用する全ての家庭が対象となり、3 歳から 5 歳までの第 1 子については、すでに国の制度で無償化されていますが、この新制度で 0 歳から 2 歳までが加わり、都内の子どもの保育料負担が実質ゼロになります。更に、学童クラブにおいては待機児童が依然として解消されない状況にあることから育成環境の整備が課題であり、新たに「東京都認証学童クラブ」の開設に向けた対応を行うなど、政府・自治体において子育てをしやすい環境整備が促進されることから子育て支援事業の社会的な役割は、ますます重要性が増すものと考えられます。

このように、政府・自治体による少子化対策として子育て環境の整備や学童クラブにおける待機児童解消に向けた様々な施策が推進される一方で、少子化が加速する地域においては、児童数の獲得に向けた競争が激化しており、持続的な成長と更なる収益拡大に向けた構造改革及び新規事業の開発・早期収益化が必要と考えております。

当社グループは、各種施策の進捗状況や外部環境等の変化を鑑み、ローリング方式にて中期経営計画を見直し、重点目標に関しては更なる競争優位性と経営基盤の改善・改革を図るべく、継続して「成長・競争優位性の確立」「収益構造改革」「経営基盤改革」を掲げ取り組みを強化しております。

具体的には、「成長・競争優位性の確立」に関しては、中長期の成長戦略に向け、各自治体と連携した新たな事業展開、海外事業の強化・推進を図るとともに、英語を軸とした新規事業としてALT(外国語指導助手)事業及びインターナショナルスクール(認可外保育施設)の運営や乳児期・幼児期・学童期を一貫した子育て支援体制の確立に向けた保育園と学童クラブ・児童館と連携したドミナント戦略により、現在の学童クラブ・児童館を 2 倍の200施設に拡大すべく新規受託の促進、東京都認証学童クラブの開設を推進しております。これらの取り組みにより、既存事業及び事業領域の拡大を図るとともに積極的なM&Aの推進、競争優位性としての学習プログラムの拡充や新業態の新設、保護者の困りごとを解決する様々な差別化戦略と子育て支援を取り巻く社会問題の解決に向けた施策を推進しております。

また、各地域の自治体との連携による子育て環境整備に向けた協定の締結や企業版ふるさと納税を活用した寄付等、地方創生に向けた様々な支援活動を実施しております。各地域でのエリア対応強化として、株式会社テレビ熊本、グループ会社である株式会社TKUヒューマン及びその関係者と九州地域において、子育て支援活動を通じた社会への貢献、地方創生活動の取り組みとして、2025年6月に合弁会社「株式会社JPホールディングス九州」を設立し、両社のノウハウを融合したALT（外国語指導助手）事業及び英語に特化した子育て支援施設の運営、自治体と連携した子育て環境の整備・改善等による地域社会への貢献や地域活性化に取り組んでおります。

「収益構造改革」に関しては、事業構造を見直し、ムダな業務の是正、ICT化による運営の効率化による収益性向上を図るとともに、業務プロセス改革やシステム導入による更なる業務改善を推進しております。

「経営基盤改革」に関しては、当社グループの事業の要は「人」であることから人財教育・研修体制を拡充するとともに、優秀な人財確保・育成と従業員のエンゲージメントを向上させることで意識改革に繋がります。これにより、持続的な成長と優位性を支えるべく、人財戦略、グループガバナンスの強化を図っております。

当社グループは、更なる成長戦略として新規事業の早期展開と収益化、既存事業の拡大に向けた「選ばれ続ける園・施設づくり」の推進、更なる事業規模の拡大に向けたM&Aを積極的に推進することで、持続的な成長と当社グループの経営理念である「子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します」の実現を図ってまいります。

新規施設の開設・受託につきましては、当第3四半期連結累計期間において、認可保育園からこども園へ移行2園、学童クラブ・児童館25施設となり、こども園への移行施設を除き25施設を新規受託するとともに、特徴ある保育園として、認可保育園からバイリンガル保育園へ6園、認可保育園からスポーツ保育園へ2園を移行しております。

（こども園）（※1）

アスクこくばこども園	(2025年4月1日)
アスク真栄里こども園	(2025年4月1日)

（学童クラブ・児童館）

一小学童保育所 C	(2025年4月1日)
三鷹市一小スマイルクラブ	(2025年4月1日)
調布市立たきざか第1学童クラブ	(2025年4月1日)
調布市立たきざか第2学童クラブ	(2025年4月1日)
松原第2児童クラブ B	(2025年4月1日)
台東育英小学校放課後子供教室	(2025年4月1日)
さくら第一学童クラブ	(2025年4月1日)
じゅんとく学童クラブ	(2025年4月1日)
夢が丘小学童クラブ	(2025年4月1日)
長谷戸小学校放課後クラブ	(2025年4月1日)
猿楽小学校放課後クラブ	(2025年4月1日)
練馬区橋戸小ねりっこひろば	(2025年4月1日)
練馬区橋戸小ねりっこ学童クラブ	(2025年4月1日)
寺前小学生クラブ	(2025年4月1日)
第一小学校小学生クラブ	(2025年4月1日)
小金井市立まえはら第1学童保育所	(2025年4月1日)
小金井市立まえはら第2学童保育所	(2025年4月1日)
小金井市立まえはら第3学童保育所	(2025年4月1日)
豊明市西部児童クラブ	(2025年4月1日)
豊明市館小学校放課後子供教室	(2025年4月1日)
豊明市南部児童クラブ	(2025年4月1日)
豊明市豊明小学校放課後子供教室	(2025年4月1日)
豊明市ひまわり児童館	(2025年4月1日)

豊明市西部児童館	(2025年 4 月 1 日)
豊明市南部児童館	(2025年 4 月 1 日)

(バイリンガル保育園)

認可保育園を、ネイティブ英語講師を配置した「バイリンガル保育園」に移行。

アスク バイリンガル保育園 豊洲	(旧名称：アスク豊洲保育園)	(2025年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 上目黒	(旧名称：アスク上目黒保育園)	(2025年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 北新宿	(旧名称：アスク北新宿保育園)	(2025年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 薬王寺	(旧名称：アスク薬王寺保育園)	(2025年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 ゆめみらい	(旧名称：アスクゆめみらい保育園)	(2025年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 南堀江	(旧名称：アスク南堀江保育園)	(2025年10月 1 日)

(スポーツ保育園)

認可保育園を”遊びながら、楽しみながら”身体を動かす機会を設け、子どもたちの体幹づくり、バランス感覚・身体の柔軟性を鍛えることを目的とした「スポーツ保育園」に移行。

アスク スポーツ保育園 こぶうち	(旧名称：アスク古布内保育園)	(2025年 4 月 1 日)
アスク スポーツ保育園 かじがや	(旧名称：アスクかじがや保育園)	(2025年 4 月 1 日)

※ 1：2025年 4 月 1 日付で、認可保育園である「アスクこくば保育園」「アスク真栄里保育園」を認定こども園に移行しました。

その結果、2025年12月末における保育園の数は203園、こども園は 6 園、学童クラブは118施設、児童館は16施設、交流館は 2 施設となり、子育て施設等の施設合計は345施設となりました。

以上より、当社グループの連結売上高は31,197百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は4,712百万円（同8.2%増）、経常利益は4,765百万円（同8.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,087百万円（同1.4%増）となりました。

売上高においては、バイリンガル保育園などの特徴ある保育園の運営や、幼児学習プログラムの拡充による「選ばれ続ける園・施設づくり」の取り組みによる児童数(乳児)の増加、新規施設の受託、補助金の最大化に向けた対応、および保育士の処遇改善に伴う補助金の増額等により、前年同期比7.4%増収となり、過去最高を更新しました。

営業利益および経常利益においては、前期末から導入した年間 2 回（9 月・3 月）の株主優待制度の費用計上、および企業版ふるさと納税を前期は第 4 四半期に実施したものの、当連結会計年度は年間を通じて実施することで前年同期と比較して費用が増加しましたが、「選ばれ続ける園・施設づくり」に向けた各種施策による児童数(乳児)の増加や、補助金の最大化に向けた対応により収益が増加したこと等から営業利益は前年同期比8.2%増、経常利益は前年同期比8.8%増と過去最高を更新しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益においては、前期に本社所在地域の再開発に伴う本社移転に関連した補償を特別利益として201百万円計上したものの、一方当四半期は、新規施設の受託や児童数(乳児)の増加等から収益が増加したことにより、前年同期比1.4%増と過去最高を更新しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第 3 四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は35,859百万円（前期末比1,762百万円減）となりました。

流動資産は25,364百万円（同1,498百万円減）となりましたが、これは、主に現金及び預金が184百万円増加した一方で、未収入金が1,654百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は10,495百万円（同264百万円減）となっております。これは、主に投資有価証券が193百万円、繰延税金資産が147百万円増加した一方で、建物及び構築物が331百万円、長期貸付金が205百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は14,165百万円（同3,948百万円減）となりました。

流動負債は9,147百万円（同2,028百万円減）となりましたが、これは、主に 1 年内返済予定の長期借入金が616百万円、未払法人税等が487百万円、賞与引当金が455百万円、その他が366百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は5,018百万円（同1,919百万円減）となっております。これは、主に長期借入金が1,978百万円減少したこと等によるものであります。

当第 3 四半期連結会計期間末の純資産合計は21,693百万円（同2,185百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が2,060百万円、その他有価証券評価差額金が108百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年 5 月13日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、2026年 3 月期第 2 四半期(中間期)連結累計期間の業績を踏まえ、下記内容にて通期業績予想を上方修正しております。詳細に関しましては2025年11月12日に公表いたしました「通期業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

当社の2026年 3 月期通期業績予想におきましては、バイリンガル保育園・モンテッソーリ式保育園・スポーツ保育園などの特徴ある保育園の運営、幼児学習プログラムの拡充による「選ばれ続ける園・施設づくり」の取り組みによる児童数(乳児)の増加、補助金の最大化に向けた対応、新規施設の受託等により、売上高においては期初の業績予想に対して、0.8%の増収となる見込みです。

営業利益および経常利益においては、上記の新規施設の受託、児童数(乳児)の増加、補助金の最大化に向けた対応等による売上高の増加に加え、株主優待制度の導入による費用増加があるものの、原材料価格の高騰に対応した発注体制の見直しや独自の採用活動によるコスト削減等、効率的な運営・管理体制により、当初の業績予想に対して営業利益6.1%増、経常利益6.4%増となる見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益においては、前期において本社所在地域の再開発に伴う本社移転に関連した補償を特別利益として201百万円計上したものの、上記の効率的な運営体制の確立とともに補助金獲得の最大化を図ったことで、当初の業績予想に対して4.7%増となる見込みです。

上記の取り組みは、来期に向けた収益改善および受入児童の拡大への対応でもあり、各地域における「選ばれ続ける園・施設づくり」として成果を挙げており、来期以降の業績拡大に寄与するものと考えております。

期初において中期経営計画のローリングを行い、2028年 3 月期までの 3 カ年計画として設定いたしました営業利益におきましても、来期以降の新たな事業展開として「インターナショナルスクール(認可外保育施設)」、「東京都認証学童クラブ」、「ALT(外国語指導助手)事業」の対応による費用の増加等があるものの、「選ばれ続ける園・施設づくり」による児童数(乳児)の増加および既存施設の更なる収益改善等により、1 年前倒し、次期(2027年 3 月期営業利益計画)において中期経営計画を達成する見込みです。中期経営計画につきましては、毎期実施しておりますローリングと合わせて、2026年 5 月中旬を目途に発表いたします。

当社グループは、子育て支援事業のリーディングカンパニーとして、子育て支援事業の更なる拡充とともに、国内に留まることなくグローバルでの事業展開、子どもたちを取り巻く様々な社会問題の解決に向けた取り組みや子育て支援に関連した事業拡大により、持続的な成長に繋げてまいります。

また、2026年 3 月期の期末配当予想は、1 株当たり12円から50銭増配の12円50銭に修正いたしました。詳細は、2026年 2 月10日に公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後の業況の変化等により、実際の業績が予想数値と異なる場合があります。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,743,470	20,927,611
受取手形及び売掛金	114,950	99,701
棚卸資産	45,627	44,180
未収入金	5,204,206	3,549,403
その他	754,410	743,692
貸倒引当金	△244	△232
流動資産合計	26,862,421	25,364,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,195,727	12,225,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,577,487	△8,938,375
建物及び構築物（純額）	3,618,240	3,286,934
機械装置及び運搬具	203	203
減価償却累計額	△203	△203
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,590,858	1,659,061
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,130,334	△1,246,508
工具、器具及び備品（純額）	460,523	412,553
土地	129,529	184,621
建設仮勘定	—	1,680
有形固定資産合計	4,208,293	3,885,788
無形固定資産		
のれん	45,578	22,789
その他	21,868	15,038
無形固定資産合計	67,447	37,828
投資その他の資産		
投資有価証券	546,995	740,275
長期貸付金	2,364,840	2,159,409
差入保証金	1,804,979	1,799,105
繰延税金資産	1,425,923	1,573,836
その他	345,306	302,172
貸倒引当金	△3,689	△3,244
投資その他の資産合計	6,484,356	6,571,555
固定資産合計	10,760,097	10,495,172
資産合計	37,622,519	35,859,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,866	150,783
1年内返済予定の長期借入金	3,460,864	2,844,043
未払金	3,069,000	2,998,700
未払法人税等	1,319,207	831,393
未払消費税等	75,418	90,676
賞与引当金	938,381	482,827
その他	2,115,178	1,748,775
流動負債合計	11,175,916	9,147,199
固定負債		
長期借入金	5,300,153	3,321,181
繰延税金負債	2,688	—
退職給付に係る負債	1,031,437	1,091,300
資産除去債務	603,809	605,932
固定負債合計	6,938,088	5,018,413
負債合計	18,114,004	14,165,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,542,826	1,552,733
利益剰余金	17,078,574	19,139,499
自己株式	△671,017	△659,912
株主資本合計	19,554,338	21,636,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,726	35,270
繰延ヘッジ損益	2,129	714
退職給付に係る調整累計額	25,772	16,900
その他の包括利益累計額合計	△45,823	52,885
非支配株主持分	—	4,754
純資産合計	19,508,514	21,693,915
負債純資産合計	37,622,519	35,859,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	29,048,322	31,197,161
売上原価	22,761,395	24,396,945
売上総利益	6,286,927	6,800,216
販売費及び一般管理費	1,931,451	2,087,383
営業利益	4,355,476	4,712,832
営業外収益		
受取利息	58,009	69,481
その他	13,613	19,922
営業外収益合計	71,623	89,404
営業外費用		
支払利息	40,356	28,450
支払手数料	7,112	7,113
その他	469	1,651
営業外費用合計	47,938	37,216
経常利益	4,379,161	4,765,020
特別利益		
本社移転補償金	201,630	—
特別利益合計	201,630	—
特別損失		
固定資産売却損	300	—
固定資産除却損	4,304	23
特別損失合計	4,605	23
税金等調整前四半期純利益	4,576,186	4,764,997
法人税、住民税及び事業税	1,343,821	1,873,205
法人税等調整額	188,726	△195,378
法人税等合計	1,532,547	1,677,827
四半期純利益	3,043,639	3,087,170
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	—	△245
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,043,639	3,087,416

四半期連結包括利益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,043,639	3,087,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,294	108,997
繰延ヘッジ損益	350	△1,414
退職給付に係る調整額	4,405	△8,872
その他の包括利益合計	46,050	98,709
四半期包括利益	3,089,689	3,185,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,089,689	3,186,125
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△245

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは「子育て支援事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日)
減価償却費	515,981千円	486,267千円
のれんの償却額	22,789千円	22,789千円